



【2018年1月22日～1月26日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2018/1/19	先週末 2018/1/26	前週比
NYダウ (米国)	26,071.72	26,616.71	2.09%
日経平均株価 (日本)	23,808.06	23,631.88	▲0.74%
DAX指数 (ドイツ)	13,434.45	13,340.17	▲0.70%
FTSE指数 (英国)	7,730.79	7,665.54	▲0.84%
上海総合指数 (中国)	3,487.86	3,558.13	2.01%
香港ハンセン指数 (中国)	32,254.89	33,154.12	2.79%
ASX指数 (豪州)	6,005.81	6,050.02	0.74%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	179.85	182.72	1.60%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.659	2.660	0.001
日本10年国債	0.085	0.078	▲0.007
ドイツ10年国債	0.568	0.629	0.061
英国10年国債	1.337	1.444	0.107
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	110.77	108.58	▲1.98%
ユーロ円	135.45	134.96	▲0.36%
ユーロドル	1.2222	1.2427	1.68%
豪ドル円	88.53	88.05	▲0.54%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	195.50	200.52	2.57%
原油先物価格 (WTI)	63.37	66.14	4.37%

＜株式＞

主要国の株式市場は、まちまちの動きとなりました。米国株式市場は、税制改革による景気拡大期待や発表が本格化した主要企業の2017年10-12月期決算が概ね好調となったことから、NYダウは週間では2.09%上昇し、最高値を更新しました。日経平均株価は2017年10-12月期決算発表の本格化を前に様子見が強まったことや、円高が嫌気され週間では▲0.74%下落しました。欧州株式市場では、英国FTSE指数は、原油高は好感されましたが、ポンド高などを嫌気して下落しました。独DAX指数は、ユーロ高などを嫌気して下落しました。中国株式市場は、企業業績の好調などを背景に、上海総合指数は6週続伸しました。香港ハンセン指数も7週続伸しました。

＜債券＞

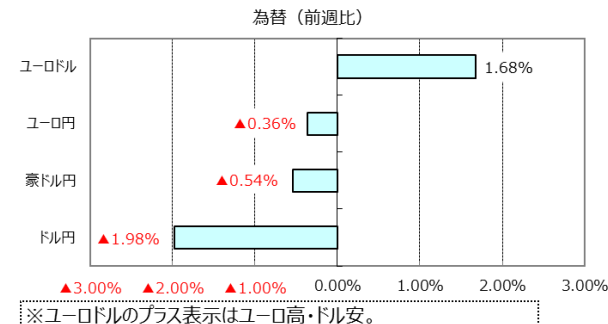
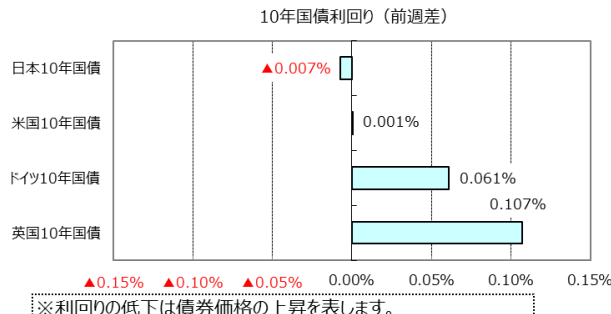
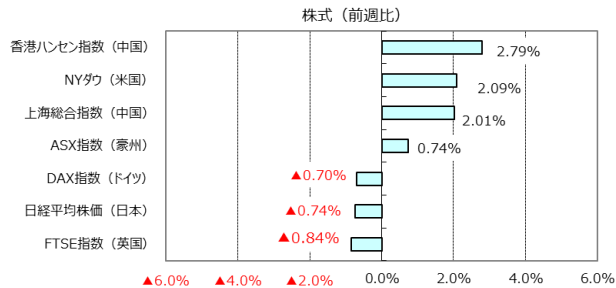
主要国の10年国債利回りは、まちまちの動きとなりました。米国の10年国債利回りは、米国の法人税減税を受けた景気拡大期待などから、金利は上昇する場面もありましたが、上昇は限定的となり週間ではほぼ横ばいとなりました。ドイツ10年国債の利回りは欧州中央銀行 (ECB) 総裁が景気への自信を示したことなどから週間では0.061%上昇しました。英国の国債利回りも上昇しました。日本の10年国債利回りは小幅低下しました。

＜為替＞

主要通貨に対してドル安が進行しました。24日に、ムニューシ米財務長官が「弱いドルは貿易などの面で米国の利益になる」と発言すると、市場は「ドル安容認」と受け止め、ドル安が進行しました。25日、トランプ米大統領は、前日のムニューシ発言を打ち消しましたが、26日、黒田日銀総裁の発言を受けて、円は早期緩和解除の思惑から、対ドル、対ユーロで上昇しました。週間では円は対ドルでは1.98%の円高、対ユーロでも0.36%の円高となりました。

＜商品＞

原油は、ドル安や米週間原油在庫の減少などを受けて、週間では4.37%上昇しました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



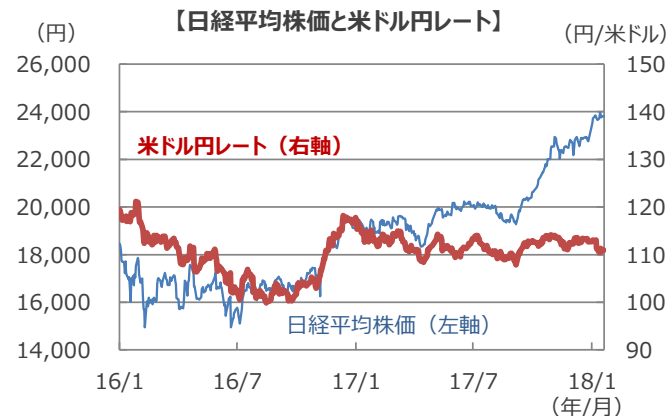
【2018年1月22日～1月26日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
1/22 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/1/15～1/19 マーケットの振り返り
1/23 (火)	米国株式市場の見直し (2018年1月) 最高値更新が続くニューヨーク (NY) 株式市場	1. 最高値更新が続く 2. 法人税減税の効果に注目 3. 【上昇局面が続く可能性】 米国経済は緩やかな景気拡大が続いており、企業業績も好調に推移する見通しです。今後は、モノのインターネット (IoT)、人工知能 (AI) の活用が「産業構造の変革」を促進する見通しで、米国株式市場の成長持続が期待されます。
☆	日銀の金融政策は現状維持 (2018年1月)	1. 金融政策は現状維持、市場の予想通り 2. GDP見通しは据え置き、物価の現状判断は上方修正
1/23 (火)	景気回復と金融緩和の同時進行は株高要因	3. 【景気回復が続くなら金融緩和も続く見込み】 国内景気の回復が続くなか、日銀は物価目標達成に向けて、金融緩和を継続していくとみられます。景気回復と金融緩和の同時進行は株高要因と考えられます。
☆	雇用の拡大が続く豪州経済 (2018年1月)	1. 雇用は増勢を維持、個人消費を下支えしよう 2. 金融政策は中立を維持へ、景気は堅調だが、物価が目標に未達
1/24 (水)	堅調な景気が豪ドルを下支えしよう	3. 【豪ドルは堅調な展開へ】 豪ドルの対円相場は、豪州の景気が堅調に推移していること、鉄鉱石等の資源価格が持ち直してきたこと、金融政策がRBAの中立姿勢維持に対して、日銀は緩和姿勢継続の見通しであること、等を踏まえると、今後も堅調な展開が予想されます。
1/25 (木)	インドの経済・市場動向 (2018年1月-2号) 株式市場は高値更新、18年度予算案が注目される	1. インド株式市場は続伸、連日過去最高値を更新 2. 消費者物価上昇率は上振れ、長期金利は7.3%付近で高止まり 3. 【注目材料：10-12月期業績発表と18年度予算案】 17年10-12月期の業績発表は順調に始まっています。2月1日に発表される政府の18年度予算案も注目されます。18年度予算案で積極財政が示された場合、債券市場は財政赤字拡大を嫌気する可能性があります。
1/26 (金)	ECBの金融政策は据え置き (2018年1月) ドラギ総裁は年内利上げを否定	1. 政策金利は据え置き、今月からQEの規模を半減 2. 総裁はユーロ高をけん制、年内利上げの可能性を否定 3. 【金融政策の正常化は緩やかに進められる見込み】 12月の消費者物価指数は前年比+1.4%と、ECBが目標とする2%近傍を下回り、今後も物価や賃金の上昇ペースは緩慢なものになると見られることから、金融政策の正常化は緩やかに進められると考えられます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆ 1/23 日銀の金融政策は現状維持 (2018年1月)
景気回復と金融緩和の同時進行は株高要因



☆ 1/24 雇用の拡大が続く豪州経済 (2018年1月)
堅調な景気が豪ドルを下支えしよう



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年1月22日～1月26日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
1/29 (月)	12月個人所得・消費支出			
1/30 (火)	11月S&Pコアロジックケース・シラー米住宅価格指数	12月失業率、有効求人倍率 12月家計調査 12月小売業販売額、小売売上高 12月百貨店・スーパー販売額	ユーロ圏10-12月期GDP☆ 独1月消費者物価指数 ユーロ圏1月景況感	豪12月NAB企業景況感 ブラジル12月生産者物価指数
1/31 (水)	連邦公開市場委員会 (FOMC) ☆ 1月シカゴPMI 12月中古住宅販売成約件数	12月鉱工業生産☆ 1月消費者態度指数 12月住宅着工件数	ユーロ圏12月失業率 ユーロ圏1月消費者物価指数 独1月失業率 英1月ロイズ景気指数	中国1月製造業・非製造業PMI☆ 豪10-12月期消費者物価指数 ブラジル12月純債務対GDP比
2/1 (木)	12月建設支出 1月ISM製造業景況指数		ユーロ圏1月マークイット製造業PMI 英1月マークイット製造業PMI	中国1月財新製造業PMI 豪1月商品指数 ブラジル12月鉱工業生産
2/2 (金)	1月雇用統計 12月製造業受注	1月マネタリーベース	ユーロ圏12月生産者物価指数	
☆ 今週の注目点	今後の金融政策を占う上で、連邦公開市場委員会 (FOMC) でのコメントなどが注目されます。	今後の景気動向を占う上で、12月鉱工業生産などが注目されます。	今後の景気動向や金融政策を占う上で、ユーロ圏10-12月期GDPなどが注目されます。	中国の今後の景気動向を占う上で、中国1月製造業・非製造業PMIなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年1月24日 雇用の拡大が続く豪州経済 (2018年1月) 【デイリー】

2018年1月23日 日銀の金融政策は現状維持 (2018年1月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年 1月22日 先週のマーケットの振り返り (2018/ 1/ 15- 1/ 19) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年 1月 9日 先月のマーケットの振り返り (2017年12月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年 1月22日 パウエル次期議長のもとでの『FRBの体制』は？ 【キーワード】



【2018年1月22日～1月26日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)

… 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)

… 信託財産留保額 上限3.00%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。